

◆ 論文

地域経済活性化策と地域文化政策の連関性

— 公立美術館と地域イメージ —

中京大学経営学部教授 寺岡 寛

Relationship between Regional
Economic Revitalization Policy
and Regional Culture Policy:

Public Museums and Regional Image

Teraoka, Hiroshi (Professor, Chukyo University)

キーワード 公立美術館, 地方財政, 地域文化, 地域イメージ, 地域経済活性化, まちづくり

問題の提起と整理

地域の文化イメージに大きな関係をもつのは、その地域出身の作家、音楽家、画家など芸術家の存在である。たとえば、詩人の北原白秋(1885～1942)は熊本県に生まれ、幼少期の一時を柳川で過ごし、その後は上京し、日本各地に創作の足跡を残した。故郷の福岡県柳川市の地域イメージは、詩聖北原白秋が育った地域と分かちがたいイメージを形成した。現在、同地には、北原白秋の顕彰記念館として北原白秋記念館が旧北原家¹⁾の裏庭につくられ、北原白秋関連資料のほかに、柳川市の歴史民俗史料に加え、伝統工芸品が展示され、多くの観光客が訪れる柳川観光のスポットとなっている。日本各地にもこのような文化施設が設けられ、なかには記念館に隣接して生家なども移築されてい

るケースもある²⁾。ただし、北原白秋記念館ほどの入館者を集めているかどうかは、その施設の立地環境などもあり一概には首肯できないところに、公立文化施設の問題と課題があることはいうまでもない。

こうした芸術家個人などを対象とした記念館ということでは、美術関係でも各地に画家や彫刻家など個人名を冠した公立美術館がある。小論では、公立美術館がどのような地域文化イメージを形成することになっているのか、あるいは、なっていないのかを探っていきたい。公立美術館のなかには、市制記念事業などの一環として、地域文化イメージを形成させるために、その地の出身の画家などの作品を収めた施設として設立された経緯をもつところもみられる。今後の地方財政の悪化の下で、それまでの経済拡大路線の下で建設されてきた公共施設のリニューアルなど維持・管理の新たな枠組みが

求められている。とりわけ、公立美術館の今後の維持・管理をめぐる問題と課題を整理しておきたい。

地域文化と美術館

著名な画家などが生まれた地域には、それを記念する公立美術館などが建設されてきた。だが、一部の美術愛好家は別として、多くの人はそうした画家と生まれ故郷などを統合的なイメージでとらえ、その地域の文化イメージまで昇華させ、さらにはその地域の産業構成と関連させることなどきわめて稀であるかもしれない。他方、地方におけるアート振興が強調され、アートによるまちづくりや文化産業の振興によって、直接、間接に観光業の振興が強く意識されている。観光業への期待には、直接的な経済効果として地域の物品・サービス業の活性化がある。しかしながら、そうした物品・サービス業の地域内連関性が限られ、とりわけ、そこで供給される物品の多くが他地域からの移入に依存する場合、地域の製造業などへの影響はきわめて限定的な範囲にとどまる。公立美術館のなかで、個人名が冠された美術館についてとりあげておこう。具体的な事例を取り上げておきたい³⁾。道府県立では、札幌市にある北海道立三岸好太郎美術館、市立では香川県丸亀市の丸亀市猪熊源一郎現代美術館、浜松市の秋野不矩美術館、奈良市の入江泰吉記念奈良市写真美術館、愛知県一宮市の一宮市三岸節子記念美術館、碧南市藤井達吉現代美術館がある。当初は町立として設立され、その後の市町村合併で市立となった豊岡市立美術館・伊藤清永記念館、あさご芸術の森美術館・淀井敏夫記念館、現在も町立ということでは伯耆町の植田正治写真美術館がある。

これらの個人名公立美術館の概略を紹介しておこう。北海道立三岸好太郎美術館は、札幌市出身の三岸好太郎（1903～34）の作品・関係資料を収集・展示する道立美術館の三岸好太郎記念室として昭和42〔1967〕年としてスタートして、10年後の昭和52〔1977〕年に独立し

た美術館となった。現在の札幌市中央区北2条西の建物は、昭和58〔1983〕年に新たに建設されたものである。なお、同館は平成23〔2011〕年には昭和52〔1977〕年に開館した北海道立近代美術館の分館となったが、名称についてはそのまま継承されている⁴⁾。猪熊弦一郎現代美術館は、昭和62〔1987〕年に丸亀市の市制90周年記念事業の一環として建設されることが発表され、翌年に美術館建設懇談会が設置され、基本設計・建設着工をへて、平成3〔1991〕年に工事竣工、落成式、一般公開という経緯を辿った。香川県高松市生まれで旧制丸亀中学出身の猪熊弦一郎（1902～93）から寄贈された作品などを展示する美術館としてスタートした。浜松市の秋野不矩美術館は、かつての天竜市出身の日本画家秋野不矩（1908～2001）を記念した美術館として開館、その後天竜市と浜松市の合併により浜松市立の美術館となった経緯がある。一宮市の三岸節子記念美術館も、従来は平成10〔1998〕年に開館した尾西市美術館であったが、市町村合併で平成17〔2005〕年より一宮市立美術館となった。三岸節子はこの地で繊維業を営む経営者の家に生まれた。同じ愛知県内では碧南市の旧商工会議所をリフォームして開館した藤井達吉現代美術館は、碧南市の市制60周年記念事業として、同地出身で工芸家や図案家として多彩な活動を行った藤井達吉（1881～1964）の美術館として平成20〔2008〕年に開館した。藤井の作品を中心に展示を行っているほか、藤井の周辺の作家たちの作品などの企画展も開催されている。

写真美術館ということでは、奈良市の東大寺の近くに生まれ、写真機材店を営みながら、企業の広告写真など幅広い写真から、生まれ育った奈良大和路の風景や仏像写真などを取り続けた写真家の入江泰吉（1905～92）を記念して、平成4〔1992〕年に奈良市写真美術館として開館し、その後、平成19〔2007〕年に入江泰吉記念奈良市写真美術館と改称された経緯がある。植田正治写真美術館は、鳥取県境港市に生まれ、鳥取砂丘などの写真を撮り続けた写真家の植田正治（1913～2000）を記念して、平

成7〔1995〕年に開館した町立美術館である。兵庫県では、出石町に生まれ、洋画家となり、東京芸術大学教授も務めた伊藤清永（1911～2001）を記念して、平成元〔1989〕年に開館し伊藤美術館がある。美術館開館の経緯は、昭和62〔1987〕年に出石町合併30周年記念事業として「現代洋画の重鎮・伊藤清永展」の開催を受けて、伊藤が出石町に作品を寄贈したことによる。当初は、出石町立であったが、その後、豊岡市との合併（平成17〔2005〕年、城崎町、竹野町、日高町、但東町も含む）で、平成26〔2014〕年の開館25周年を機に豊岡市立美術館と改められ豊岡ゆかりの芸術家⁵⁾の作品などの展示を行うとともに、豊岡市立美術館・伊藤清永記念館となっている。立地は、出石町を象徴する出石城、家老屋敷、辰鼓楼などのすぐ近くである。同じ兵庫県では、朝来市に同地出身の彫刻家で、伊藤と同様に東京芸術大学教授であった淀井敏夫（1911～2005）を記念したあさご芸術の森美術館・淀井敏夫記念館が平成11〔1999〕年に開館している。同美術館は、6,000平米の周辺屋外の淀井以外の朝来由来の彫刻家たちの野外彫刻と屋内の淀井の彫刻から構成され、「ダムのある美術館」というイメージは美術館の裏庭後部に関西電力多々良木ダムがあり、石積みダムが印象的な風景を見せている。

こうした個人名が冠された公立美術館に共通するのは、いうまでもなく、画家がその地の出身であるとか、あるいはその地の学校などで学んだという「ゆかり」である。収集作品は画家や彫刻家個人からの寄贈であり、その後の収集方針などはその地の出身者である画家などの作品に絞られたケースが多くなっている。開館の経緯については、市制記念の記念事業の一環として生まれた美術館が多い。また、建物のデザインについては、画家個人の作品を収集・展示しているところから展示スペースが比較的コンパクトであることが多く、それだけに比較的周囲の環境とマッチしやすいデザインとなっている。また、神戸市生まれで、東京美術学校で猪熊弦一郎と同級であった小磯良平（1903～88）からの寄贈を受けて、平成4〔1992〕年に

開館した神戸市立小磯良平記念美術館は、小磯のアトリエを復元したスペースも含め、個人美術館としてはきわめて規模の大きい施設となっている。地域のランドマークとして強い印象を与えている点では、訪れる人たちに強い印象を残す美術館もある。たとえば、猪熊弦一郎現代美術館の立地はJR予讃線丸亀駅のすぐ近くであり、建物には猪熊の強大な壁画や強大なオブジェが配置されており、丸亀を訪れる人たちに猪熊の作品とともに強烈な印象を与えている。猪熊源一郎現代美術館との比較では、多くの個人名が冠された公立美術館はむしろ周囲の環境に溶け込んだような設計である。ちなみに、市立ではないが、香川県立で個人名が冠された美術館ということでは、丸亀市の近隣都市である坂出市に東山魁夷せとうち美術館が平成17〔2005〕年に、東山魁夷（1908～99）の石版画を展示する施設として開館している。東山魁夷と坂出市との関連ということでは、東山の祖父の出身地が瀬戸大橋近くの櫃石島出身という「ゆかり」である。もっとも、「ゆかり」ということでは、東山魁夷関連の美術館ということでは、横浜生まれで神戸育ちの東山魁夷は、兵庫県立美術館にも作品があるほか、長野県の風景を多く描いた関係から長野県信濃美術館に東山魁夷館が東山からの作品などの寄贈を受けて、平成2〔1990〕年に開館している。岐阜県中津川市には、東山が長野県の旧山口村に寄贈した版画作品を展示する東山魁夷心の旅路館が平成7〔1995〕年に開館し、その後の合併で、山口村が中津川市に平成17〔2005〕年編入されたことにより、中津川市立となっている。また、千葉県市川市には、復員後から亡くなるまで住み、名誉市民であった東山を記念した市川市東山魁夷記念館がある。こうしてみると、東山魁夷はその地の「ゆかり」ということで、彼自身の名前が冠された公立美術館⁶⁾を多く残している画家の一人である。

地域経済活性化策

多くの地域では、まちづくりや地域経済活性

化と既存の公立美術館の関係は、「まちづくり→公立美術館」あるいは「地域経済の活性化→公立美術館」という方向性よりも、「公立美術館→まちづくり」あるいは「公立美術館→地域経済活性化」という方向性が現実の動きであるといつてよい。1980年代以降の公立美術館設立ブームのなかで、まずは「我が町にも美術館を」という横ならび意識の下で設立したものの、その後、20年以上が経過してバリアフリーや耐震構造強化工事にくわえ、リニューアルの必要性から厳しい地方財政の現状の下で、公立美術館の存立意義の再検討を迫られ、その一環として、先にみた公立美術館とまちづくり・地域経済の活性化の方向性を探る逆転現象が起こってきた。そうしたなかで、積極的に美術館の役割を打ち出す自治体もでてきている。とはいえ、ここで紹介してきた個人名が冠された公立美術館は、その地域イメージの形成を強く意識して建設・開館されてきたかどうかは、すくなくとも当時において明示的であったかどうかは疑問であろう。むしろ、画家個人が描いた風景などを別として、美術館の外観と地域イメージとの関連では、三岸節子記念美術館の建物は、かつてこの地が日本有数の繊維産地であったことを象徴するいわゆるノコギリ屋根の工場が印象的であり、そこを訪れる人たちの印象には強く残る。他方、美術館の建物イメージとその地の産業との関連性では、上記の美術館のほとんどはそうした関連イメージとは直接的な関連性をもってはいない。

とはいえ、今後、新たに建設・開館が予定されている公立美術館にとって、「まちづくりと公立美術館」あるいは「地域経済の活性化と公立美術館」の双方向的な関係性を強く意識せざるをえない状況となっていることはいうまでもない。とりわけ、既存の公設ミュージアムの老朽化・狭隘化—とりわけ、収蔵庫など—から、あらためて新美術館の開設に踏み切ろうとしている地方自治体にとっては、こうした双方向的関係性の構築がますます重要視されてきている。たとえば、老朽化した博物館建て替えの課題を抱える鳥取県のようなケースがある。鳥

取県については、現在の博物館が開館後40年以上を経過して、建物の老朽化が進み、その建て替えをめぐる従来博物館に代わって美術館を建設する計画が浮上したものの、平成11[1999]年に巨額プロジェクトにもかかわらず、鳥取県民からの支持が不十分であり、内容についても再検討を要するという知事(当時)の政治判断から、計画案は凍結された。その後、鳥取県の将来ビジョンにおいて、「財政事情と県民からの合意」を前提に美術館建設構想の再検討を行うために、平成26[2014]年に鳥取県立博物館現状・検討委員会が設けられ、平成27[2015]年に『鳥取県立博物館現状・課題検討結果報告書』がまとめられ、「自然、歴史・民俗、美術の3分野のいずれかのために新たな施設を整備するとともに、現在の建物に残る2つの分野のための施設に改修することを基本として考えるべき」との提言が提出されている。美術館の整備についての「基本的な在り方」として、「多くの人が訪れ易い中心市街地等に設置して、本県ゆかりの作家の作品や、全国的・世界的な美術の名品に、県民が日常的に親しめるようにする施設(美術を特別なものと考えず、日常的に楽しめるようにする施設)とする」、「市街地の喧騒とは一線を画した、美しく閑静な環境の下で、本県ゆかりの作品や全国的・世界的な名品をじっくりと鑑賞して貰うことを重視した施設」などが示されている⁷⁾。その後、鳥取県教育委員会は検討委員会の中間報告などを受けて、建設場所などに関する県民意識調査なども行い、平成29[2017]年3月に『鳥取県美術館基本構想』を発表している。基本構想では、「美術館の必要性」について、「単純な右肩上がり成長の時代が終わり、価値観の変化・多様化が進む中で地域を再生し持続的に発展させていくためには、その中核として、これら地域の個性の源を維持・強化することが重要になる」としたうえで、つぎのようにふられている。

「鳥取県の自然、歴史、文化の精華を蓄積・伝搬する基幹施設たる県博(県立博物館—引用者注)は、県民の宝とも言うべき保存資料を次世代に引き継ぐことさえ困難になってい

る。この状況をきちんと次代に引き継ぐ一方で、県民が内外の優れた美術に触れる機会を増やして県外との交流を広げ、県民の文化的創造性と鳥取県の文化的な魅力を向上させる、人口減少時代における鳥取県創生の拠点として、県立美術館を早急に整備する必要がある。……県民の文化的創造性と鳥取県の文化的な魅力を向上させる、人口減少時代における鳥取県創生の拠点として、県立美術館を早急に整備する必要がある。」⁸⁾

基本構想では、このように鳥取県の美術遺産の継承と今後の新たな文化の創造・発展の場としての美術館の存立理由が提示されている。同時に、美術館への入館者数の確保が強く意識されている。他方、鳥取県内の状況について、「県内には、最早個々の市町村や地域社会では支えきれないほど深刻な文化状況にある地域もある。これらを広域的に補完し再生・発展させていくことは、鳥取県の文化基盤を強化し、文化的魅力を高めるうえで非常に重要であり、その中核となる県立美術館は欠かせない社会インフラの一つである」⁹⁾とも指摘されている。

具体的な整備・運営上の留意点については、①鳥取県にゆかりのある美術作品の蓄積・継承、②鳥取県の文化的個性の魅力を高めること、③美術をとおして県内外の交流、④次世代の子供たちの想像力と創造性を育むこと、⑤「地域に根差し県民のアイデアと愛情で運営される『私たちの県立美術館』となること、⑥「アートによって街を目覚めさせて文化的感性の高い賑わいのある地域づくりに貢献する」こと、⑦「鳥取県再生の拠点となるよう、大胆かつ柔軟に新たな可能性を求め、次代に向けた新たな地平を拓く」ことが強調された¹⁰⁾。建築費についても、試算が「県民の声が十分に反映され」、交通アクセスについても、主要駅から多くの路線バスが利用できることに加え、他の集客施設や観光施設の訪問客が誘導できる場所への立地が必要とされた。ここでも、「地域づくり・まちづくり」と連動性のある美術館という考え方が示され、「他の文化施設や教育機関」と連携しやすい立地であること、「地域づくり」との関連では、

地域づくりに貢献できる周辺に連携できる集客機能集積（商店街等）などへの近接性も重要視されている¹¹⁾。

美術館の作品収集方針については、「本県にゆかりのある美術品」ということで、先にみた個人名が冠された公立美術館と同様の方針が掲げられている。実際の運営に関しては、年間20万人以上の来館者数を想定するには、年に7回程度の企画展が開催される必要があるとされる¹²⁾。美術館の組織形態については、県直営か、地方独立行政法人制度にするかは、効率化一本の視点から検討することには慎重な検討が必要であるとする一方で、指定管理者制度の活用は、都道府県のミュージアムの多くで一部指定が行われていることから施設管理についてメリットがあるとしたうえで、企画展などの質を左右する学芸部門は「営利性に乏しく民間企業ではあまり行われていないものであることから、民間独自のノウハウ等の活用は少なく、（指定管理者制度の一引用者注）メリットは期待できない」¹³⁾と指摘されている。人材の確保面、とりわけ、学芸員に関しては、「学芸部門の職員には専門的な知識・経験が必要とされるので、不安定な雇用環境の下では、適切な人材の確保は困難」として、「指定管理者制度の導入は、適切な人材の確保・育成の可能性を踏まえて考えるべき」とされた¹⁴⁾。

他方、市レベルでは市立美術館構想をもって岡山県津山市のケースがある。津山市は、厳しい財政事情の下でも、学校教育や生涯学習において地域文化育成のシンボルとなるような「津山市の身の丈に応じた財政的に継続運営が容易な施設規模として」のまちづくりの核ともなりうる美術館の必要性を強調する。津山教育委員会は、平成26〔2014〕年末に、津山市美術館構想審議会に対して市立美術館設定について諮問をしている。審議会は、市立美術館の設置にむけての取り組みの必要性を答申している。こうしてみると、これから新たに建設に踏み切ろうとしている美術館については、いうまでもないが、既存の公立美術館が現実に抱えている入館者数の確保、既存施設との関連性、展

覧会など独自企画力の向上、運営のコストの低減化などを当初から組み込んだ美術館構想を打ち出している。

1980年代から1990年代後半にかけて、日本の地域政策は、一方で、東京への集中については、従来の是正するという政治的スタンスから、それをむしろ容認して脱工業化の方向としての国際金融情報都市としては是認する政治的スタンスへと転じ、地方に対しては多極分散化を進める政治スタンスが掲げられた。しかしながら、東京以上に地方工場の空洞化—アジア化—によって脱工業化をますます迫られていた地域に対しては、リゾート開発やこれを進める道路や空港などのインフラ設備に加え、地方博覧会の誘致や公共施設の新たな建設、とりわけ、公共施設の建設については当時の竹下登内閣の「ふるさと創生」政策の推進によって、ふるさと創生のための補助金により、全国各地に博物館、記念館、文化会館、図書館や美術館が生まれた。このうち、本論でとりあげた美術館や博物館の数は、先にみた期間に優に2倍を超えた。現在、美術館の存在が、とりわけ、地域再生や地域創生が、単に観光客の増加を直接目指したまちづくりだけではなく、地域再生などの持続性に不可欠な地域産業の振興や、新たな地域産業の育成とも関連させて論じられるようになった背景もこの時期に急増した美術館などが、その維持・管理に大きな費用負担を強いられるリニューアルの時期に差し掛かっていることがある。現在、地域の今後のあり方とも連動させて公立美術館の積極的な存立理由が必要となってもきている。他方で、なかなか数値化できない「県民、市民の声を反映する」ことのできる美術館であるとか、「地域の文化基盤を強化し、文化的魅力を高める」ことのできるような美術館とは、はたしてどのような具体性をもつ美術館になるのだろうか。また、作品の収集方針については原則、その地域にゆかりのある芸術家などの作品を対象にするといいても、それがはたして「県民、市民の声を反映」し、「地域の文化基盤を強化し、文化的魅力を高める」ことになる美術館の強固な存立基盤を形成できるのかどうか

同時に問われている。

地域・経済・文化

かつての主力産業の空洞化に苦しむ地域においては、地域再生の新たなビジョン作成に取り組んできた地方自治体も多い。その際に重要視されるようになったのは、地域文化政策の必要性である。その際に、概ね検討対象となっている項目についてみておくと、①地域資源の再発見やその新たな見直し—観光業などの振興を強く意識しつつ、自分たちの生活を豊かにできるようなまちづくりに生かすことのできる町並みや祭りなどへの注目、②①を実行するための人材の活用や組織づくり、③ものづくりとの連動性をもてる地域文化の振興、④地域の伝統産業や地場産業の振興など、が重要である。①に関しては、現在、多くの地域で住民人口の減少から低調気味になった地域の祭りなどをNPO団体やボランティアなどの協力によって盛り上げる動きも盛んになってきている¹⁵⁾。だが、問題は、そうした祭りが単に観光客集めの一過性のイベント（行事）として企画・運営され、極端に言えば、年に一回程度、もの珍しさを求める観光客だけを吸引し、地元の商店街に活気を与えることができても、持続的に地域経済の活性化を支え続けることができるかどうかである。必然、②で指摘したように、地域活性化の仕組みをささえる人材と組織の存在なくしては、一時的な補助金の交付に対応した取り組みだけに終わる可能性が強い。また、その種のイベントは、やがて周辺地域の模倣を誘発し、同じようなイベントや催し物が行われるようになり、つねにもの珍しさや新規性を求める移り気な観光客にはすぐに飽きられる可能性も高い。イベントなどについては、つねに新たな企画や継続的な取り組みがなければ、所期の経済効果は限定的なものともなる。③や④の取り組み事例としては、石川県金沢市の伝統産業や地場産業の作業工程などを見せる場としての産業観光などが注目されるようになったが、従来から観光地としてのポテンシャルが高かった金沢市だ

けではなく、現在では各地でも産業観光化の取り組みもみられるようになった¹⁶⁾。こうした地域では、工業組合などの取り組みによるものづくりを見せるミュージアムなどが設けられるようになってきている。こうした見せるミュージアムは、従来の工芸品中心のミュージアムとは異なった工夫もされている。

各地のこうした取り組みとの連携性を考えると、美術館ももっとも親和性の高い連携性の分野はどのようになるのであろうか。地域資産・資源との関係では、その地域の自然環境や歴史を視覚的に展示する博物館との連携性は当然であろう。それらの室内展示がいわば「静」の地域の記憶遺産であるとする、現存する建物や記念碑¹⁷⁾などは「動」の記憶遺産といえよう。それらは明治を境にして、それ以前の遺産と日本の近代化の遺産とともに地域資産・資源として、改めて位置付けていく必要がある。それでは、博物館、その地域の心象風景をすぐにイメージさせうる現存建築物や自然と連動しうる美術館とは、どのような美術館であろうか。視覚的なイメージということでは、美術館そのものの建築としてのデザインがあるもの、なかには建築家があくまでも自分自身のデザイン的なアイデンティティだけに固執して、お世辞にも周囲の環境との一体感や調和とは無関係のような建物もある。いわば、デザイナーズ・ブランド美術館である。そうした美術館のなかには、着心地などを無視して、たまたま短時間身につけるには目立つが、日常的な装いとしては不適切なようなデザイナーズ・ブランドの服のように、その維持・管理のマネジメント面への適切な配慮には全く無頓着なものもみられる。建物だけが目立ち、地域のなかで孤高のような存在となっている美術館もあることは、あらためて地域の中の「美術」館の「館」とは何であるのかを再考させられる。

こうしてみると、地域との連動性の高い美術館をどのように位置付けるのか。そこには考慮すべき二つの側面がある。一つは美術「館」であり、もう一つの側面は「美術」館である。美術「館」ということであれば、館そのものの改築、

場合により全面的建替えによって、そのデザインなど外観がもっぱら注目されるような建物として再認識されるようなやり方は、地方財政の現状の下ではますます困難になってきている。当然ながら、もっとも重要視されるのは館の中で収集・展示される美術作品そのものである。何を収集し、何をどのように展示するのかという美術館のもつ企画力＝競争力が一層問われていくことになる。この競争力としての企画力は、美術館のもつ人材、とりわけ、学芸員たちの能力に大きく依存することになる。この意味では、自分たちの美術館の企画力＝競争力を引き上げるために、きちんとした定期的な採用人事と人事配置を実際に行っているのかどうか、これから地域の「美術」館の存立基盤を固めていく上で不可欠になる。もっとも、この点に関しては、自治体のなかには、人件費抑制から学芸員など専門職の定期的な採用を困難とするところも多い。ちなみに、先にとりあげた個人名の冠された美術館をもつ自治体の人口規模、財政規模、財政関連指標、関連経済指標などをみておこう¹⁸⁾。丸亀市（2005年に合併）と坂出市のほかに、香川県の県庁所在である高松市のデータも参考までに掲げておこう。

丸亀市—人口 110,473 人、地方税収額 149.34 億円、歳出決算総額 407.73 億円、公債費負担比率¹⁹⁾ 12.3%、財政力指数 0.71、製造品出荷額等 2,451.70 億円(上位 3 位は輸送、プラスチック製品、電気機器)、小売業年間販売額 1,056.32 億円、大型店店舗数 33 店、第三次産業就業人口構成比 63.2%、昼夜間人口比率 95.51%

坂出市—人口 55,621 人、地方税収額 100.72 億円、歳出決算総額 229.77 億円、公債費負担比率 13.6%、財政力指数 0.84、製造品出荷額等 3,128.64 億円(石油、輸送機器、食料品)、小売業年間販売額 437.30 億円、大型店店舗数 9 店、第三次産業就業人口構成比 65.18%、昼夜間人口比率 110.96%

高松市—人口 419,429 人、地方税収額 626.22 億円、歳出決算総額 626.22 億円、公債費負担比率 15.2%、財政力指数 0.80、製造品

出荷額等 3,421.45 億円（電気機器，金属製品，食料品），小売業年間販売額 4,442.30 億円，大型店店舗数 95 店，第三次産業就業人口構成比 75.36%，昼夜間人口比率 104.55%

こうした香川県内の三つの都市の統計数字からみると，坂出市は人口で約 5.5 万人であるにもかかわらず，工業出荷額等が 3 千億円を超えている。人口で 2 倍である丸亀市がその 8 割程度となっていることは，歴史的に瀬戸内海上交通の結節点として発展し，瀬戸大橋開通後の立地もあり，大規模工場が立地してきた工業都市としての坂出市の姿が浮かび上がる。丸亀市にも造船業が立地し，その関連中小企業も多く存在するが，坂出市も大手造船業も立地している。両市と比べれば，人口規模と製造品出荷額等の比率からもわかるように，高松市は四国全体の窓口としての行政・文化・観光都市の性格が強い。事実，高松市には，平成 22 [2010] 年の第 1 回瀬戸内芸術祭の成功以来²⁰⁾，文化（アート）都市のイメージが形成されてきたが，他方，アトラインというかたちで，たとえば，行政文化都市に対して工業文化都市以外のイメージで坂出市や丸亀市を組み入れてきたとは言いがたい。工業文化都市といった場合，その地域における工業と文化がどのように結びつき，一定のイメージとなるのかという点は重要である。伝統産業であれば，その主な原材料が地元で調達されていたことで，製品が地域の林業や農業といった産業とは分かち難く，さらには，農林業の副業—とりわけ，冬場などの農閑期作業—としてつくられたことで，伝統産業とはその地の工芸品に代表される文化イメージを形成する。だが，これが近代工業で，原材料は輸入に依存し，製品はもっぱら工場生産のかたちをとる場合，工業イメージのみが突出して，文化とは容易に結びつかない。坂出市の石油化学，化学合成，造船業，丸亀市の造船業はどのような工業文化都市イメージを形成させうるのか。両市の個人名が冠された美術館は，画家本人などがその地にゆかりがあるとつても，その地の工業と文化を結びつけるには多くの工夫が必要で

あろう。また，美術館がそのような象徴的イメージの形成に貢献しうるのは，やはり，美術館の作品収集という方向性がきちんと戦略的に決定され，その方向性によって収集・企画・展示のサイクルが円滑に進んでいった結果であろう。

ここで文化イメージについてふれておくと，そうした指標を何に求めるのか。たとえば，図書館・博物館（美術館等を含む）数はどうか²¹⁾。全国—2011 年 10 月現在—の 9,020 館のうち，上位 10 都道府県をみると，東京都（703），長野県（475），北海道（474），愛知県（315），兵庫県（312），新潟県（302），静岡県（286），埼玉県（286），岐阜県（279），千葉県（255）となっている。ついで，つぎの 5 県を参考までに挙げておくと，神奈川県（254），福岡県（251），広島県（218），栃木県（207），京都府（206）となっている。こうしたランキングを作成してみると，わたしたちの文化都市的イメージと合致する地域もある反面，そのようなイメージとは比較的疎遠であった地域に博物館などの数が多いことにも気付かされることもある。イメージとは，いうまでもなく，自然に作られるものではなく，多くの情報発信装置，たとえば，映像，記事などを通じて「人工的」に作られていくものである。とりわけ，視覚的記憶が大きな位置を占め，そうしたなかで美術館などのミュージアムの果す役割も重要なのである。香川県など四国での図書館・博物館数をみると，香川県（80），徳島県（73），愛媛県（136），高知県（73）となっている。都市別では，今治（24），西予（20），高松（19），高知（28），松山（18）となっている。香川県内では高松市がトップで，ついで，三豊（11），坂出（8），丸亀（7）となっている。

兵庫県については，豊岡市（2005 年に合併），朝来市（2005 年に合併），神戸市のほかに，参考までに姫路市のデータを掲げておこう。

豊岡市—人口 85,592 人，地方税収額 101.38 億円，歳出決算総額 505.84 億円，公債費負担比率 21.0%，財政力指数 0.39，製造品出荷額等 1,158.24 億円（プラスチック製品，食料品，デバイス），小売業年間販

売額 811.89 億円，大型店店舗数 15 店，第三次産業就業人口構成比 64.16%，昼夜間人口比率 102.03%

朝来市—人口 32,814 人，地方税収額 45.29 億円，歳出決算総額 505.84 億円，公債費負担比率 34.7%，財政力指数 0.44，製造品出荷額等 642.00 億円（金属製品，食料品，非鉄金属），小売業年間販売額 428.57 億円，大型店店舗数 8 店，第三次産業就業人口構成比 62.20%，昼夜間人口比率 100.74%

神戸市—人口 1,544,200 人，地方税収額 2,705.94 億円，歳出決算総額 7,325.86 億円，公債費負担比率 22.5%，財政力指数 0.76，製造品出荷額等 27,039.68 億円（食料品，汎用機器，輸送機器），小売業年間販売額 14,445.65 億円，大型店店舗数 254 店，第三次産業就業人口構成比 73.36%，昼夜間人口比率 102.56%

姫路市—人口 536,270 人，地方税収額 932.71 億円，歳出決算総額 2,072.34 億円，公債費負担比率 15.0%，財政力指数 0.84，製造品出荷額等 21,376.07 億円（鉄鋼，電気機器，化学製品），小売業年間販売額 4,490.84 億円，大型店店舗数 92 店，第三次産業就業人口構成比 62.54%，昼夜間人口比率 101.14%

兵庫県の場合には，神戸市は観光都市イメージがすでに定着しており，美術館などミュージアムも多く，ついで白鷺城のイメージが定着し，全国各地から観光客を集客してきた姫路市の存在も大きい。そうしたなかにあって，朝子市はいまでこそ城郭ブームの下で天空の城＝竹田城跡が注目されているものの，そうしたイメージと美術館など一彫刻の森も含め—の存在が連動しているとは言い難い。他方，豊岡市はカバンのイメージが倉敷市南部の児島地区のジーンズの町というイメージと連動していることと比較すると，北に古くからの温泉町の城崎があるものの，旧城下町の出石地区とそのすぐに立地している美術館とのイメージの連動性は高まっではない。

愛知県では一宮市，碧南市のほかに，参考ま

でに近隣の稲沢市，半田市のデータもみておこう。いずれの都市も，近隣に名古屋という大都市圏をもつことで，通勤県内の地理的な優位性をもっている。また，地域の文化資源と美術館などの連動性をもたせることで，名古屋など大都市圏からも人を吸引することは十分可能な地域的な優位性を確保できる。同じ規模の都市であっても，それが政令指定都市など大都市圏などへの近接性によって，地元美術館への来館者数を引き上げる企画などのソフトの力が十分に作用しうる可能性がある。

一宮市—人口 378,566 人，地方税収額 474.34 億円，歳出決算総額 1,123.94 億円，公債費負担比率 10.5%，財政力指数 0.81，製造品出荷額等 4,608.43 億円（繊維製品，その他，食料品），小売業年間販売額 3,089.84 億円，大型店店舗数 56 店，第三次産業就業人口構成比 62.95%，昼夜間人口比率 86.87%

碧南市—人口 72,018 人，地方税収額 162.43 億円，歳出決算総額 255.58 億円，公債費負担比率 6.0%，財政力指数 1.03，製造品出荷額等 7,835.15 億円（輸送機器，食料品，鉄鋼），小売業年間販売額 549.11 億円，大型店店舗数 7 店，第三次産業就業人口構成比 45.07%，昼夜間人口比率 98.98%

稲沢市—人口 136,442 人，地方税収額 207.51 億円，歳出決算総額 427.81 億円，公債費負担比率 13.5%，財政力指数 0.90，製造品出荷額等 9,781.48 億円（情報機器，汎用機器，プラスチック製品），小売業年間販売額 1,003.43 億円，大型店店舗数 16 店，第三次産業就業人口構成比 59.08%，昼夜間人口比率 95.24%

半田市—人口 118,828 人，地方税収額 219.16 億円，歳出決算総額 368.24 億円，公債費負担比率 12.0%，財政力指数 0.95，製造品出荷額等 7,549.59 億円（輸送機器，鉄鋼，窯業），小売業年間販売額 1,079.69 億円，大型店店舗数 22 店，第三次産業就業人口構成比 58.80%，昼夜間人口比率 98.75%

隣接する静岡県の浜松市（政令指定都市，2005 年に天竜市などを編入），美術館などの

ミュージアムの多い熱海市のデータもみておく。浜松市は典型的な工業都市であるが、近隣にリゾート都市である熱海市をもつことで、交通アクセスなどの改善によって美術館やさまざまな文化施設の活用によって文化都市としてのイメージを形成できるポテンシャルの高い地域でもある。

浜松市—人口 118,828 人，地方税収額 219.16 億円，歳出決算総額 368.24 億円，公債費負担比率 12.0%，財政力指数 0.95，製造品出荷額等 7,549.59 億円（輸送機器，鉄鋼，窯業），小売業年間販売額 1,079.69 億円，大型店店舗数 22 店，第三次産業就業人口構成比 58.80%，昼夜間人口比率 98.75%

熱海市—人口 39,611 人，地方税収額 97.93 億円，歳出決算総額 200.18 億円，公債費負担比率 15.9%，財政力指数 0.91，製造品出荷額等 30.54 億円（食料品，窯業），小売業年間販売額 267.749 億円，大型店店舗数 2 店，第三次産業就業人口構成比 83.68%，昼夜間人口比率 105.49%

奈良県については，美術館のほかにも多くのミュージアムが集中する奈良市だけをみておくことにして，比較のため同様に古都の京都のデータも紹介しておこう。両都市も，他の都市と比べて文化財をはじめ歴史的な文化資産を多くもつとともに，古都のイメージがすでに形成されていることで，古都との対比での異なる都市イメージを形成させる役割が美術館に求められるのではないだろうか。

奈良市—人口 366,591 人，地方税収額 510.67 億円，歳出決算総額 1,224.52 億円，公債費負担比率 22.2%，財政力指数 0.75，製造品出荷額等 1,732.28 億円（金属製品，その他，化学製品），小売業年間販売額 2,891.77 億円，大型店店舗数 53 店，第三次産業就業人口構成比 74.91%，昼夜間人口比率 94.65%

京都市—人口 1,474,015 人，地方税収額 2,444.29 億円，歳出決算総額 7,126.40 億円，公債費負担比率 21.0%，財政力指数 0.76，製造品出荷額等 20,140.12 億円（飲

料，デバイス，業務），小売業年間販売額 15,946.02 億円，大型店店舗数 133 店，第三次産業就業人口構成比 69.12%，昼夜間人口比率 108.48%

参考までに町立美術館—奈良町現代美術館—がある岡山県と同様に町立美術館—伯耆町立植田正治写真美術館—がある鳥取県の場合もみておく。伯耆町（2005 年に溝口町と合併）」のデータは人口 11,384 人（2015 年），製造品出荷額 45.65 億円（2013 年），卸売・小売業年間販売額 80.09 億円（2012 年），歳入決算額 85.38 億円，実質公債比率 11.9%，地方債現在高（2013 年）75.23 億円となっている。比較のために，既述の町立現代美術館を持つ岡山県奈義町のデータもみておこう。人口 6,258 人，製造品出荷額 150.55 億円，卸売・小売業年間販売額 29.53 億円（2012 年），歳入決算額 47.80 億円，実質公債比率 8.7%，地方債現在高（2013 年）30.77 億円となっている。なお，鳥取県については，すでにふれたように，県立博物館の老朽化から新たに美術館を建設する構想が浮上したが，平成 11 [1999] 年に計画案は凍結されたものの，平成 26 [2014] 年に鳥取県立博物館現状・課題委員会²²⁾が立ち上げられ，翌年に検討報告書がまとめられている。こうしたなかで，改めて問われるのは鳥取県全体の「社会経済情勢」を踏まえたうえでの，とりわけ，さらに悪化が予想される県の財政事情の下で，県立美術館の建設にむけての「総合的」かつ「客観的」な判断基準とは一体，何であるのかである。

他方，すでに開館している個人名が冠された公立美術館の役割については，いずれも市レベルの財政規模の範囲内でどのように維持できるのか。岡山県では，津山市教育委員会が平成 26 [2014] 年に津山市美術館構想委員会へ市立美術館設置に関する諮問を行っている。諮問書では，①市立美術館の使命と目的—「学校教育・生涯学習において，優れた作品の鑑賞により豊かな感受性を育む重要な施設であるとともに，地域のシンボルとなり得るもので，憩いの場を提供し，地域の文化美術を保全継承していくという重要な使命」の是非，②市立美術館の

コンセプト「津山市は戦災から免れたことで、長年にわたり蓄積されてきた美術工芸品が市中に多く眠っているとされています。美術館の設置はこれらの優れた美術工芸品を掘り起こす絶好の機会にもなり、また存在が次世代に伝えられないことによる無益な流出を防ぐことにもつながる」かどうか、③市立美術館の機能と規模―「津山市の将来ビジョンを描くにあたり、この文化資源を市民の財産として捉え、その価値を市の内外に発信していくことが重要であり、その発信場所として市立美術館を活用することも必要……厳しい財政事情の中で、あえて今、市立美術館設置を進めていくことは、まさにこのような社会情勢に対して、先人の遺した地域の宝を守り、その鑑賞機会を提供することで市民の郷土愛の醸成と文化意識の向上につながり、市民の文化活動を活性化させ、まちを元気にすることができる」かどうか、④市立美術館設置の候補地、⑤市立美術館の運営のあり方、が諮問された。翌年に、美術館構想審議会は教育委員会に対して、先の5項目に関してつぎのような答申をしている。①については、美術鑑賞機会を通しての市民の知的好奇心の触発、子供たちの地域一体感と故郷への愛着の醸成、交流人口増加による町の賑わい創出と地域活性化、②は美術館を歴史まち巡りの中核施設、美術館を起点とする回遊性の創出、③は展示、収蔵、市民活動支援、延べ床面積は2,000㎡程度、津山郷土博物館の統合を念頭に置くこと、④街中への展開が可能な便利な立地、⑤は学芸員の早期採用と効率的な運営体制の構築、である。津山市は現在、人口は10万人弱、工業関係の事業所もあることから昼夜間人口比率が102.63%となっている。諮問書のなかにも「厳しい財政状況」という文言もみられているが、津山市の財政力指数は0.54であり、自主財源比率は27.76%、交付税依存度は20.54%というのが現状である。こうした財政事情の下では、隣町であり、町おこしに熱心に取り組んでいる真庭市やすでに町立の現代美術館をもち、自衛隊駐屯地でもある奈義町などの観光業での連携性やアートラインを形成することなしには、

想定された美術家の役割と機能が十二分に発揮されない可能性もあろう。

こうしてみると、美術館をめぐる課題は、つねに3つの鍵概念、すなわち、「地域」、「経済」、「文化」の間の均衡をどのように具体的に達成するかである。こうした視点は、巨大企業が立地することで大きな経済力をもついわゆる企業城下町型の地域では、経済力が突出しているものの、「文化」との均衡ある関係性を欠いているケースもある。むろん、一部の企業城下町型都市には他地域からも多数の来館者を惹きつける公立美術館が存在するものの、そうした企業の事業所などの利便性を最優先させた都市インフラのために、街並みや文化施設間の交通上のアクセスの不便さなど大きな問題を抱えるところも多い。主要産業、とりわけ、製造業などの国際競争力がそれなりに維持されているところでは、そこに働く人たちの経済的利便性だけが優先されることになる。他方、逆説的にはそうした主要産業が空洞化した地域では、それまでの主要産業に代わって観光業などの振興のために交通インフラの整備がはかられる一方で、駅前再開発なども行われるが、十分な財政基盤がないままに中途半端な整備に終わっている地域もみられるのが現状である。

「文化」は「経済」なくして存立しえない。だが、「経済」だけ突出した「地域」には、その地に生活する人たちに「文化」とのかかわりの機会に制約を与え、「経済」の振興に重要な想像力と創造力の枯渇をもたらすことになる。「文化」のない「地域」からはイノベーションのポテンシャルの大きな「経済」を生み出すことはなく、やがて、「地域」と「経済」の不均衡によって「地域」と「文化」の一層の不均衡をもたらすのではあるまいか。多くの地域の公立美術館の運営は厳しくなる地方財政の下で、現在以上に大きな転機が迫られることになることはいうまでもない。だが、そうであるからこそ、その運営問題をそこに「はたらき」、「生活する」人たちと共有することで、自分たちの地域はどうあるべきかを考える契機にもなりうるのである。地域の公立美術館の存在は、あらためて自分たちの

地域のあり方の再考を迫ることで、「地域」、「経済」、「文化」のあるべき姿を追い求めることにつながる。

付記 2017年度の研究休暇（サバティカル）制度の下で、小論で取り上げた地域の公立美術館などを実際に訪れ調査を行うことができた。改めて、勤務校の中京大学関係者にお礼を申し上げたい。

注

- 1) 白秋が育った当時、北原家は造り酒屋を営んでおり、明治30年代に土蔵蔵を残し、酒蔵などは消滅している。その後、昭和40年代になり、北原家の焼失を免れた建物が福岡県の史跡として指定され、建物の修復と焼失部分の一部復元が行われ、一般公開された。この施設は北原白秋記念館に隣接している。
- 2) たとえば、北原白秋とも親交があった萩原朔太郎（1886～1942）の場合、生まれ故郷の群馬県前橋市に「萩原朔太郎・水と緑と詩のまち」前橋文学館がつくられている。萩原朔太郎の場合も、文学館の近くに生家が移築され、一般公開されている。
- 3) 個人名が冠されていないが、実際には特定画家の作品をコレクションとしている美術館もあるが、ここではあくまでも個人が冠されている美術館を取り上げている。あるいは、美術館のなかで、分館や常設展示室というかたちで特定画家や版画家の作品を展示しているケースはここではとりあげていない。また、公益財団法人というかたちで設けられた個人名が冠された美術館もある。たとえば、山梨県北杜市にある公益財団法人平山郁夫シルクロード美術館（平成16〔2004〕年開館）、平山の生まれ故郷の広島県尾道市にある公益財団法人平山郁夫美術館（平成9〔1997〕年開館）がある。
- 4) 北海道の場合は、広大な地域のため、道立美術館は札幌市のほかに、函館美術館（昭和61〔1986〕年開館）、旭川美術館（昭和57〔1982〕年開館）、帯広美術館（平成3〔1991〕年開館）、釧路芸術館（平成10〔1998〕年開館）がある。
- 5) たとえば、淀井と同年配の稲垣久治（1919～90、日高町出身）、加藤美代三（1912～2012、小田町出身）、河原英雄（1911～2005、日高町出身）、後藤孝三（1910～73、中央町出身）、李田たけを（1910～87、城南町出身）である。
- 6) ちなみに、香川県立東山魁夷せとうち美術館、長野県信濃美術館・東山魁夷館、丸亀市猪熊弦一郎現代美術館は、建築家の谷口吉生（1937～）の設計による。
- 7) 鳥取県立博物館現状・課題検討委員会『鳥取県立博物館現状・課題検討結果報告書』（平成27〔2017〕年3月）、4頁。この種の検討委員会では、通常、肩書重視主義でいわゆる文化行政官や著名美術館の館長経験者や現館長などに加え、地元の学識経験者や関係者が構成メンバーとなっている。鳥取県の場合もこうした線に沿った構成となっているが、今後の新たな美術館を考えるうえで、こうした構成メンバーの選考もまた新たに検討される必要があるのではないだろうか。基本的には、文化政策だけに限らず、中央政府のみならず地方自治体においても、行政の意向に近い人選などが行われるのが通常である。その場合、行政の意向とは何であるのかが真に問われる必要がある。形式的には行政は多くの利害関係者の中立的な調整者ではあるが、そこに現実的にさまざまな利害が反映されているのであって、顔の見えない行政という政策実施主体がどのような顔に見える意向をもっているのかを見極める必要がある。
- 8) 鳥取県教育委員会『鳥取県美術館整備基本構想』（平成29年3月）、4頁。
- 9) 同上、4頁～5頁。
- 10) 同上、6頁。
- 11) 同上、14頁～15頁。
- 12) 同上、23頁。
- 13) 同上、29頁。
- 14) 同上。なお、鳥取県は県立博物館の今後の整備のあり方について、県民アンケートを実施している。実施時期は平成27〔2015〕年2月で、県政参画電子アンケート会員485名に対して、回答者は401（回収率82.7%）であった。県立博物館が老朽化などから建て替え問題を抱えていることを「知っていたかどうか」については、「知らなかった」の回答割合が58.9%、「部分的に知っていた」（21.2%）となっており、「知っていた」は19.2%にとどまっている。県立美術館への来館については、「過去1年間に行ったことがある」が21.7%、「行ったことがない」が

39.9%となっている。鳥取県博物館「鳥取県立博物館の今後の施設整備に関するアンケート調査結果について」（平成27年3月16日）。

- 15) たとえば、大分県の日田天領祭りなどが著名であるが、その取り組みは昭和50年代初頭にすでに始まるなど、長期間にわたる地道な取り組みがあった。西田は日田市豆田町の昭和51[1976]年第1回日田天領まつりとその後の取り組みについて、「観客3万人の大盛況で、町に賑わいをつくることができた。しかしながら、イベントとしての一過性の賑わいに過ぎず、平常に戻ると以前の商店街と変わりがなく、飛騨高山の賑わいには遠く及ばなかった。そこで、その後、日常的なぎわいを創出するために伝統的建造物群や廣瀬家・草野本家等の文化遺産を生かしたまちづくりが推進されることになるのである」と指摘する。昭和51[1976]年に地元有志で始まった取り組みは、その3年後に天領祭りとして実現し、昭和58[1983]年には豆田街並保存推進協議会の発足、昭和59[1984]年の第1回天領日田草野本家ひなまつり、資料館などの開館、平成7[1995]年に豆田地区施設観光連絡協議会などの動きも生まれた。平成16[2004]年には、豆田町は「国指定重要伝統的建造物群保存地区」に選定され、平成21[2009]年には、草野本家が国指定重要文化財の指定を受けた。その後、新たなイベントとして「千年あかり」なども創始されている。西田安慶「観光まちづくりによる地域再生—大分県日田市の事例を基に—」、西田安慶・片上洋編著『地域産業の経営戦略—地域再生ビジョン—』税務経理協会(2016年),9頁。
- 16) たとえば、新潟県の燕三条地域、東大阪などの取り組みについては、15) 前掲書を参照。
- 17) 地域には、その建立時の経緯などが忘却され、さほど注目されなくなった記念碑、銅像、顕彰

碑などがある。美術史家の木下直之は、こうした近代日本の記憶遺産について、具体的事例を紹介している。詳細は、木下直之『世の途中から隠されていること—近代日本の記憶—』晶文社(2002年)を参照。

- 18) 東洋経済新報社編『都市データブック(2015年版)』東洋経済新報社(2015年)、公益財団法人矢野恒太記念館編『データでみる県勢(2016年版)』矢野恒太記念会(2015年)。
- 19) $\text{公債費負担比率} = \text{公債費充当一般財源} / \text{一般財源総額}$ 、 $\text{財政力指数(3カ年平均値)} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$ 。財政力指数は大きい方が財政的に余裕のある自治体であり、財政力指数が1を上回る自治体には地方交付税は交付されない。なお、地方税収額は市町村税(個人と法人)、固定資産税、たばこ税、特別土地保有税、都市計画税による収入額である。
- 20) トリエンナーレ形式のこの芸術祭は、高松港周辺のほかに、直島、豊島、女木島、男木島、小豆島、大島、犬島など沿岸の島々を取り組んだユニークなものとなり、日本国内だけではなく海外からもオープンミュージアムに多くの人を呼び込み、日本の他地域にも大きな影響を与えてきた。
- 21) 東洋経済新報社編『地域経済総覧(2016年版)』東洋経済新報社(2016年)による。
- 22) 検討委員会のメンバーは、元文化庁長官・元国立科学博物館長・元国立美術館長、日本博物館協会専務理事、北九州市立自然史・歴史博物館学芸員、島根県立短期大学部教授、TBS元役員、島根県公民館連合会理事、鳥取県PTA協議会ブロック理事、小学校校長、米子商工会議所女性会理事、鳥取県観光連盟理事となっている。